

大 監 第 1 5 号
令和8年8月25日

大台町長 上瀬 裕美 様

大台町監査委員 山本 晃史

大台町監査委員 元坂 正人

令和7年度大台町水道事業会計決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和7年度大台町水道事業会計決算及び関係書類、その他法令で定める書類を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

令和 7 年度

大台町水道事業会計決算審査意見書

大 台 町 監 査 委 員

令 和 8 年 8 月

目 次

第 1	審査の対象	4
第 2	審査の方法	4
第 3	審査の結果	4
第 4	審査の概要	4
1	業務実績について	5
2	予算の執行状況について	6
(1)	収益的収入	6
(2)	収益的支出	6
(3)	資本的収入	7
(4)	資本的支出	7
3	経営状況について	8
(1)	経営成績	8
(2)	経営内容	10
ア	給水原価	10
イ	施設利用率	10
ウ	料金回収率	10
エ	起債の状況	10
	むすび	11

令和 7 年度 大台町水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度大台町水道事業会計決算

第 2 審査の方法

審査にあたっては、大台町水道事業会計決算書、決算附属書類が、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうか、経営の基本原則に従って運営されているかについて審査を行った。

第 3 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に基づいて作成され、その他の関係諸帳簿の記載金額といずれも符合し、計数は正確であり、かつ事業の経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認められた。

第 4 審査の概要

審査の概要は次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業務実績について

(1) 令和7年度の主な業務実績は、次のとおりである。

ア 給水人口・給水戸数

給水人口は、7,884人で、前年度に比べ172人の減少、給水戸数は、3,951戸で、前年度に比べ22戸減少している。

イ 年間配水量

年間配水量は、1,457,830 m³で、前年度に比べ、1,975 m³増加している。

ウ 1日最大配水量・1日平均配水量

1日最大配水量は4,555 m³で、前年度に比べ55 m³増加、1日平均配水量は3,994 m³で、前年度に比べ5 m³増加している。

エ 有収水量・有収率

年間有収水量は982,649 m³で、前年度に比べ23,557 m³減少している。有収率は、67.40%で、前年度の69.11%に比べ1.71ポイント減少している。

(業務実績)

項目	単位	令和7年度	令和6年度	比較	
				対前年度比較	増減率(%)
年 度 末 給 水 人 口	人	7,884	8,056	△ 172	△ 2.1
年 度 末 給 水 戸 数	戸	3,951	3,973	△ 22	△ 0.6
年 間 配 水 量	m ³	1,457,830	1,455,855	1,975	0.1
1 日 最 大 配 水 量	m ³	4,555	4,500	55	1.2
1 日 平 均 配 水 量	m ³	3,994	3,989	5	0.1
有 収 水 量	m ³	982,649	1,006,206	△ 23,557	△ 2.3
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	2,692	2,757	△ 65	△ 2.4
有 収 率	%	67.40	69.11	△ 1.71	△ 2.5

※注 有収率は、年間配水量に対する年間有収水量の割合

(2) 主な建設改良事業

(単位：円：消費税込)

工 事 名	工 事 費	主 な 内 容	着工年月日	竣工年月日
長ケ地内配水管布設替工事（第10工区）	10,125,500	配水管布設工 HPPE φ75 L=238.5m 消火栓設置 N=2.0箇所 各戸給水工 N=6.0戸	令和7年8月6日	令和7年11月4日
長ケ地内配水管布設替工事（第11工区）	5,000,600	配水管布設工 HPPE φ75 L=238.5m 消火栓設置 N=2.0箇所 各戸給水工 N=6.0戸	令和7年10月7日	令和8年1月5日

2 予算の執行状況について

(1) 収益的收入

収益的收入については、予算額 4 億 3,639 万 5,000 円に対し、決算額は 4 億 3,644 万 9,419 円で執行率は 100.0%であった。

(単位：円：消費税込)

区分	令和7年度		比較 (B)-(A)	6年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C)/(C)	構成比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 水道事業収益	436,395,000	436,449,419	54,419	429,116,664	100.0	1.7	100.0
第1項 営業収益	231,616,000	231,049,885	△ 566,115	193,248,418	99.8	19.6	52.9
第2項 営業外収益	204,779,000	205,399,534	620,534	235,868,246	100.3	△ 12.9	47.1
第3項 特別収益	—	—	—	0	—	—	—

(2) 収益的支出

収益的支出については、予算額 4 億 8,429 万 4,000 円に対し、決算額は 4 億 7,817 万 1,498 円で執行率は 98.7%であった。

(単位：円：消費税込)

区分	令和7年度		比較 (A)-(B)	6年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C)/(C)	構成比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第2款 水道事業費用	484,294,000	478,171,498	6,122,502	463,260,970	98.7	3.2	100.0
第1項 営業費用	445,643,000	440,539,465	5,103,535	430,737,978	98.9	2.3	92.1
第2項 営業外費用	37,501,000	37,498,185	2,815	32,447,356	100.0	15.6	7.8
第3項 特別損失	150,000	133,848	16,152	75,636	89.2	77.0	0.0
第4項 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0.0	0.0	0.0

(3) 資本的収入

資本的収入については、予算額 2 億 1,178 万 7,000 円に対し、決算額は 2 億 48 万 6,000 円で、企業債借入金、一般会計出資金、一般会計負担金、国庫補助金によるものである。

(単位：円：消費税込)

区分	令和 7 年度		比較 (B) - (A)	令和 6 年度 決算額 (C)	執行率 (B) / (A)	増減率 (B)-(C)/(C)	構成比率
	予算額 (A)	決算額 (B)					
第1款 資本的収入	211,787,000	200,486,000	△ 11,301,000	263,876,000	94.7	△ 24.0	100.0
第2項 企業債	19,600,000	14,200,000	△ 5,400,000	30,600,000	72.4	△ 53.6	7.1
第3項 出資金	188,270,000	185,369,000	△ 2,901,000	230,484,000	98.5	△ 19.6	92.5
第4項 他会計負担金	917,000	917,000	0	2,792,000	100.0	△ 67.2	0.5
第6項 補助金	3,000,000	0	△ 3,000,000	—	0.0	—	0.0

(4) 資本的支出

資本的支出については、予算額 3 億 4,521 万 6,000 円に対し、決算額 3 億 3,282 万 5,474 円で執行率は 96.4%である。

資本的収支において生じた不足額、1 億 3,233 万 9,474 円は、当該年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 137 万 5,100 円及び当該年度分損益勘定留保資金 1 億 3,096 万 4,374 円にて補てんしている。

(単位：円：消費税込)

区分	令和 7 年度		比較 (B) - (A)	令和 6 年度 決算額 (C)	執行率 (B) / (A)	増減率 (B)-(C)/(C)	構成比率
	予算額 (A)	決算額 (B)					
第1款 資本的支出	345,216,000	332,825,474	12,390,526	402,491,322	96.4	△ 17.3	100.0
第1項 建設改良費	26,528,000	15,138,870	11,389,130	61,908,390	57.1	△ 75.5	4.5
第2項 企業債償還金	315,188,000	315,186,604	1,396	338,082,932	100.0	△ 6.8	94.7
第3項 基金積立金	2,500,000	2,500,000	0	2,500,000	100.0	0.0	0.8
第4項 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0.0	0.0	0.0

3 経営状況について

(1) 経営成績

事業収入は、4 億 1,541 万 872 円で、昨年度より 388 万 4,907 円増加した。

主な内容は、営業収益の給水収益（水道使用料）2 億 945 万 1,350 円（料金改定により前年度と比較して 3,526 万 1,870 円増加）、営業外収益の一般会計からの補助金 1 億 939 万 9,000 円（企業債利息、人件費、減価償却費に要する経費に充当）、長期前受金戻入 9,537 万 2,410 円である。

収益的支出は、4 億 5,865 万 5,610 円である。

主な内容は、南勢水道からの受水等の原水及び浄水費が 7,528 万 2,870 円、修繕費等の配水及び給水費が 2,763 万 5,063 円、人件費等の総係費が 5,169 万 6,050 円、減価償却費が 2 億 7,482 万 4,012 円、支払利息及び企業債取扱諸費が 2,905 万 8,585 円であり、収支差引額 4,324 万 4,738 円が当年度純損失となった。

(事業収入)

(単位：円：消費税抜)

事 項	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増 減	比 率 (%)
1. 水道事業収益	415,410,872	411,525,965	3,884,907	100.94
(1) 営業収益	210,047,950	175,689,561	34,358,389	119.56
1. 給水収益	209,451,350	174,189,480	35,261,870	120.24
2. 受託工事収益	0	228,901	△ 228,901	0.00
3. その他営業収益	596,600	1,271,180	△ 674,580	46.93
(2) 営業外収益	205,362,922	235,836,404	△ 30,473,482	87.08
1. 受取利子及び配当金	173,593	47,612	125,981	364.60
2. 他会計補助金	109,399,000	136,137,000	△ 26,738,000	80.36
3. 長期前受金戻入	95,372,410	97,099,348	△ 1,726,938	98.22
4. 雑収益	417,919	2,552,444	△ 2,134,525	16.37
(3) 特別利益	0	0	0	—
1. その他特別利益	0	0	0	—

(事業費)

(単位：円：消費税抜)

事 項	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増 減	比 率 (%)
1. 水道事業費用	458,655,610	451,452,531	7,203,079	101.60
(1) 営業費用	429,463,177	420,039,239	9,423,938	102.24
1. 原水及び浄水費	75,282,870	75,192,055	90,815	100.12
2. 配水及び給水費	27,635,063	23,166,302	4,468,761	119.29
3. 総係費	51,696,050	42,464,934	9,231,116	121.74
4. 減価償却費	274,824,012	276,963,259	△ 2,139,247	99.23
5. 資産減耗費	25,182	2,252,689	△ 2,227,507	1.12
6. その他営業費用	0	0	0	—
(2) 営業外費用	29,058,585	31,337,656	△ 2,279,071	92.73
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	29,058,585	31,337,656	△ 2,279,071	92.73
2. 雑支出	0	0	0	—
(3) 特別損失	133,848	75,636	58,212	176.96
1. 過年度損益修正損	133,848	75,636	58,212	176.96
(4) 予備費	0	0	0	—
1. 予備費	0	0	0	—

水道料金の過年度分の収納状況については、調定額 3,517 万 8,780 円に対して、収入済額 3,019 万 957 円で、収納率は 85.8%である。

過年度分未納額年度別内訳表

年度区分	調 定 額		収 入 済 額		収納率 (%)	不 納 欠 損 額		未 収 入 額	
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)		件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
平成9年度分	7	83,756	0	0	0.0	0	0	7	83,756
平成10年度分	7	83,665	0	0	0.0	0	0	7	83,665
平成11年度分	12	134,174	0	0	0.0	0	0	12	134,174
平成12年度分	12	161,279	0	0	0.0	0	0	12	161,279
平成13年度分	7	61,335	0	0	0.0	0	0	7	61,335
平成14年度分	4	6,386	0	0	0.0	0	0	4	6,386
平成15年度分	12	19,440	0	0	0.0	0	0	12	19,440
平成16年度分	10	17,530	0	0	0.0	0	0	10	17,530
平成17年度分	12	23,230	0	0	0.0	0	0	12	23,230
平成18年度分	13	26,216	0	0	0.0	0	0	13	26,216
平成19年度分	15	35,218	0	47	0.1	0	0	15	35,171
平成20年度分	9	22,278	0	0	0.0	0	0	9	22,278
平成24年度分	12	180,059	9	155,000	86.1	0	0	3	25,059
平成25年度分	13	73,320	2	3,434	4.7	0	0	11	69,886
平成26年度分	44	62,925	5	5,400	8.6	0	0	39	57,525
平成27年度分	11	61,341	1	10,821	17.6	0	0	10	50,520
平成28年度分	25	136,635	4	39,546	28.9	0	0	21	97,089
平成29年度分	47	559,160	2	2,592	0.5	0	0	45	556,568
平成30年度分	55	545,792	0	0	0.0	0	0	55	545,792
令和元年度分	26	64,495	1	6,933	10.8	0	0	25	57,562
令和2年度分	29	174,834	0	0	0.0	0	0	29	174,834
令和3年度分	37	628,650	2	13,134	2.1	0	0	35	615,516
令和4年度分	76	726,330	2	15,790	2.2	0	0	74	710,540
令和5年度分	88	604,956	21	79,794	13.2	0	0	67	525,162
令和6年度分	8,651	30,685,776	8,554	29,858,466	97.3	0	0	97	827,310
合 計	9,234	35,178,780	8,603	30,190,957	85.8	0	0	631	4,987,823

次に、水道事業にあつては、独立採算制を建前として経営されているが、経常収支比率を見ると 90.60%と前年度に比べて 0.57 ポイント下がっている。100%以上が望ましく、類似団体と比べても大きく下回り、赤字経営を示している。

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	類似団体
経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用×100	90.60	91.17	103.41

(2) 経営内容

ア 給水原価

給水原価は、経常費用から受託工事収益等を控除したものを年間総有収水量で除したものであるが、369.56 円で前年度に比べて上がっている。類似団体と比べると約 1.5 倍となっている。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	類似団体
給水原価（1 m ³ 当たりの原価）円	369.56	351.86	240.31

イ 施設利用率

施設利用率は、70.69%となっている。概ね効率的な施設利用がなされていると思われる。また、類似団体に比べても高い数値となっている。

区 分	算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	類似団体
施設利用率（%）	1日平均配水量／1日配水能力×100	70.69	70.60	49.74

ウ 料金回収率

料金回収率は、57.68%で、前年度に比べて 8.48 ポイント上がっているが、100%を大きく下回っており、給水にかかる費用が水道料金収入で賄われていない状態である。また、類似団体と比べても大きく下回っている。

区 分	算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	類似団体
料金回収率（%）	供給単価/給水原価×100	57.68	49.20	81.45

エ 起債の状況

新たな起債の発行は、1,420 万円である。残高は 24 億 2,564 万 8 千円となっており、令和 5 年度まで継続していた起債償還のピーク期間が終了し、少しずつ減少している。

単位：千円、%

区 分	令和6年度末	令和7年度中 増減額		令和7年度末	増減額	増減率
		発行額	償還額			
1 水 道 事 業 会 計	2,726,634	14,200	315,186	2,425,648	△ 300,986	△ 11.0
過 疎 対 策 事 業 債	455,472	7,100	165,042	297,530	△ 157,942	△ 34.7
辺 地 対 策 事 業 債	20,343	0	2,286	18,057	△ 2,286	△ 11.2
簡 易 水 道 事 業 債	1,988,794	0	145,972	1,842,822	△ 145,972	△ 7.3
水 道 事 業 債	259,296	7,100	1,444	264,952	5,656	2.2
公 営 企 業 施 設 等 整 理 債	2,729	0	442	2,287	△ 442	△ 16.2
合 計	2,726,634	14,200	315,186	2,425,648	△ 300,986	△ 11.0

む す び

業務実績は、給水人口が 7,884 人で前年度に比べ 172 人減少し、給水戸数は 3,951 戸で前年度に比べ 22 戸減少している。今後も給水戸数は減少の傾向にある。

配水量については、1,457,830 m³で前年度に比べ、1,975 m³増加しており、有収水量は、982,649 m³で、前年度に比べ 23,557 m³減少している。有収率は 67.40%と前年度に比べて 1.71 ポイント減少している。漏水箇所の早期修繕および漏水調査等、引き続き有収率の向上に向けて努められたい。

経営状況は、総収益 4 億 1,541 万 872 円に対し、総費用 4 億 5,865 万 5,610 円で、4,324 万 4,738 円が当該年度純損失となった。令和 6 年度に水道料金の見直しを行い、令和 7 年 4 月分から値上げを行っているが、人口減少や漏水などによる有収水量の減少傾向に加えて、施設の更新や管路の耐震化など取り組む課題も多く厳しい経営状況にあると考えられる。今後も効率的、効果的な運営に取り組まれたい。